



平成29年2月3日

各位

会社名 ラオックス株式会社
代表者名 代表取締役社長 羅 怡 文
(コード番号 8202 東証第2部)
問合せ先 取締役管理本部長 矢野 輝 治
(TEL 03-6852-8880)

業績予想の修正並びに特別利益及び特別損失の計上に関するお知らせ

最近の業績動向を踏まえ、平成28年8月12日に公表した平成28年12月期（平成28年1月1日から平成28年12月31日）の通期連結業績予想を下記のとおり修正いたしましたのでお知らせいたします。また、特別利益及び特別損失を計上する見込みとなりましたので、お知らせいたします。

記

1. 平成28年12月期通期連結業績予想の修正（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
前回発表予想（A）	65,000	1,250	1,250	—	—
今回修正予想（B）	62,500	△900	△1,100	△1,550	△23.35円
増減額（B-A）	△2,500	△2,150	△2,350	—	—
増減率（％）	△3.85%	—	—	—	—
（参考）前期実績 （平成27年12月期）	92,693	8,586	8,637	8,079	12.78円

（注）平成28年7月1日付で、普通株式について10株を1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

2. 修正の理由

インバウンド市場の長期的な発展を見据え、積極的な新規出店と人材の配置を行いました。訪日外国人を取り巻く「円高の進行」「中国関税率の変更」などの外的要因に加え「ライフスタイルの変化」などの影響により売上と利益が伸び悩み、販管費を吸収できない見込みとなったため、業績予想を上記のとおり修正することとなりました。

来店客数は前期と比べ堅調に推移するものの、平均購買単価は前期末平均33,820円から当第2四半期時平均では25,134円、当期末平均では22,344円となったこと、ブランド力と販売力強化のため広告宣伝費を中心に販売費が約300百万円増加したこと、新規出店による地代家賃や人件費などによる固定費が約300百万円増加したことが、修正の主たる要因であります。

今後、訪日旅行客は増加していく中、平均購買単価の向上と坪効率および人的生産性の改善による店舗の販売効率の向上を重要課題としながら、業績の向上と更なる成長を目指して取り組んでいきます。

3. 特別利益及び特別損失の計上見込みについて

平成28年12月期通期（平成28年1月1日～平成28年12月31日）の連結決算について、下記のとおり特別利益及び特別損失を計上する見込みです。

3-1. 特別利益の内容

下記のとおり、あらたに△15百万円の特別利益を計上する見込みです。
なおこれにより、当累計期間においての計上額は968百万円となる見込みです。

（内訳）

- ・当期第3四半期に発生した、国内子会社における事業譲受に伴う負ののれん発生益の再算定による差額として△28百万円
- ・当社ストックオプション失効による戻入益として13百万円

3-2. 特別損失の内容

下記のとおり、あらたに590百万円の特別損失を計上する見込みです。
なおこれにより、当累計期間においての計上額は1138百万円となる見込みです。

（1）当社

- ・国内リテール事業における店舗閉店に伴う店舗整理損として80百万円
- ・国内リテール事業において1年以内に閉店が予定されている店舗についての減損損失として150百万円
- ・海外事業における紙オムツ事業の移管に伴う費用として255百万円

（2）国内子会社

- ・国内リテール事業における減損損失として25百万円

（3）中国子会社

- ・海外事業における店舗閉鎖後に発生した販管費から特別損失への振替変動分として△20百万円
- ・海外事業における紙オムツ事業の移管に伴う費用として100百万円

（注）上記の各数値は、本資料発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績は、様々な要因により記載の予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

以上